



市議会つんなん

No.28
2012.1.20

災害に万全の体制を



雲南市消防団出初め式

平成23年 12月定例会

- 年頭のごあいさつ、第2回臨時会 2
- 12月定例会報告 3
- 主な議案と結果、請願・陳情、議員発議 4
- 委員会報告 総務常任委員会、教育民生常任委員会、
産業建設常任委員会、予算審査特別委員会 5~6
- 一般質問 7~14
- 委員会視察報告 15
- 議会報告会 16



年頭のごあいさつ

雲南市議会議長 藤原政文

新年あけましておめでとうございませす。年頭にあたり、市民の皆様にご挨拶を申し上げます。

昨年は、大雪の年明け、東日本大震災、それに起因する原発事故、さらには豪雨など甚大な災害が発生した一年でした。

私たちは、この経験から人と人との支え合い、絆の大切さ、そして基礎自治体がいかに機能することの重要性など多くのことを学びました。

今なお、住み慣れた故郷を離れての避難生活や仮設住宅での生活を余儀なくされている方々の心情を思うと心が痛みます。復興に向け必死に立ち上り活動される被災地の方々に、改めて『がんばれ東日本！がんばろう日本！』のエールを送りたいと思います。

さて、雲南市議会におきましても「自己決定、自己責任」が強く求められ、議会及び議員がその役割の重要性

を再認識し、様々な研修を積み重ねる中、決算委員会は、次年度の施策へ繋げるべく事務事業評価の審査を導入し、市長へ提言を行いました。

また、議会報告会にはこれまでに延べ1,200人を超す市民の皆様に参加いただき、数多くのご意見を賜りました。

皆様の生の声を市政にしっかりと届けると共に、説明責任を果たす仕組みづくりを進め、「災いから逃げようとする」と、必ず追いかけてくる。でも立ち向かうと、災いは逃げていく」ことばのとおり、様々な課題に対し、市民の皆様と共に立ち向かい、皆様の負託に応えられるよう一生懸命努力する所存であります。一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げます。年頭のあいさつといたします。

第2回 臨時会

税務署から源泉所得税の徴収もれ指摘

11月18日に会期一日の臨時議会が開かれ承認4件、議案1件が上程され、原案のとおり可決・承認しました。

主な内容は

①大東税務署から市に対して源泉所得税の税務調査が行われ、徴収もれの指摘を受けたため、所得税と延滞税・不納付加算税など1,043万円の専決補正の承認を求めたものでした。

徴収もれの原因は、個人設計事務所への設計委託料が源泉徴収されていなかったことや各種講師謝金が事務不徹底で一部もれていたためです。今後、法令に沿った適切な事務の執行を求めました。

②予算については、新庁舎建設予定地の地質調査、駐車場検討、浸水対策検討の3つの業務委託費900万円を補正対応するものでした。

12月定例会 全議案可決

12月定例会は、12月9日から22日までの14日間の会期で開かれました。今定例会には、市長から提案された補正予算と条例改正など82議案、追加議案1件、同意・諮問事項各1件、議員発議による意見書1件などについて活発な議論を行い、いずれも原案のとおり、可決・同意しました。



主な条例

●尾原地域づくり支援センター条例

さくらおろち湖周辺の活性化を図り、地域間交流を促進する拠点として尾原ダム工事分室とPR館を改修し、市の施設にするもの。

●大東農村環境改善センター条例の一部改正

2月にリニューアルオープンする桂荘の使用料を改正するもの。

●高速バス停留所条例

中国横断道尾道松江線における市内高速バス停留所の設置と管理に関するもの。

●市職員の給与の特例に関する条例

職員の給与水準を抑えるため、平成24年1月から25年12月までの間、昇給抑制と賃金

カットを併用して行うもの。

●公の施設の指定管理者の指定について

加茂文化ホールなど67の公の施設を指定管理するもの。

主な補正予算

一般会計は8,230万円を増額補正し、280億8,553万円の規模になりました。豪雨・台風による公共土木施設等の災害復旧費6,400万円、公立保育所の受入児増

更△8,151万円などです。

なお、(株)キラキラ雲南の企画事業への補助金610万円については、既に事業執行した後に予算計上されており、不適切な事務処理と、議会軽視の姿勢に強く是正を求めました。執行部からは、「今後このようなことがないよう適正な事務処理に努める」と陳謝がありました。

一般質問

12月12日から14日まで16名が一般質問に立ちました。防災、経済対策、市立病院の改築、森林バイオマス実証事業のほか、教育、産業など各分野の課題や将来見通しについて、幅広く執行部の考えを質しました。

主な議案と結果

【条例・規約】	採決結果	採決状況	【平成 23 年度予算関連】	採決結果	採決状況
尾原地域づくり支援センター（元尾原ダム工事分室・PR館建物）設置のための条例整備	可決	全会一致	一般会計補正予算（臨時会分）	可決	賛成多数
雲南市職員の子育てのための勤務時間短縮制度導入による条例整備（法律の改正による）	可決	全会一致	一般会計補正予算（12月定例会分）	可決	全会一致
桂荘（大東町）リニューアルに伴う入浴料金変更等条例改正	可決	賛成多数	国民健康保険事業特別会計補正予算	可決	全会一致
高速バス停留所設置による条例整備	可決	全会一致	後期高齢者医療事業特別会計補正予算	可決	全会一致
生涯学習施設の指定管理導入による条例改正	可決	全会一致	簡易水道事業特別会計補正予算	可決	全会一致
公の施設の指定管理者の指定	可決	全会一致	生活排水処理事業特別会計補正予算	可決	全会一致
職員給与の特例に関する条例	可決	賛成多数	土地区画整理事業特別会計補正予算	可決	全会一致
			ダム対策事業特別会計補正予算	可決	全会一致
			水道事業会計補正予算	可決	全会一致
			工業用水道事業会計補正予算	可決	全会一致
			病院事業会計補正予算	可決	全会一致
			※専決処分…本来議会で決定する事柄を、議会を招集する時間が無いなど、特定の場合に限り市長が議会に代わって処理すること。		
【承認・諮問】	採決結果	採決状況			
議員及びその他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例改正の専決処分※	承認	全会一致			
福祉医療に関する条例の一部改正の専決処分※	承認	全会一致			
消防団員等の公務災害補償に関する条例の一部改正	承認	全会一致			
一般会計補正予算の専決処分※	承認	全会一致			
教育委員任命の同意	同意	賛成多数			
人権擁護委員を推薦することへの意見	適任	全会一致			



尾原地域づくり支援センター



保存が求められている機関車

請願・陳情

審査結果

12月定例会に提出されたものの結果については、次のとおりです。

継続審査としたもの

● C56108 蒸気機関車の保存整備に関する陳情書

尾関昌義

● 保存蒸気機関車 C56108 解体に関する陳情書

堀江晴俊

議員発議

雲南市では近年、災害が多く発生しており、市民の「安心・安全」を確保しつつ、地域経済の活性化や定住化に向けた取り組みを行うためには、一層の社会資本整備が必要と考え、意見書を提出しました。

地方の社会資本整備の促進を求める意見書（要旨）

1. 地方の安心・安全な生活確保と定住人口、地域活力の増加に資する公共事業の予算を確保すること。

特に整備が遅れている高速道路のミッシングリンク（未接続区間）の解消に向けては、特別枠で予算を確保し、集中的な事業実施を行うこと。

2. 地方の実情に合わせた公共事業が計画的に実施できるよう、一括交付金の拡充ではなく、社会資本整備総合交付金、農山漁村地域整備交付金の拡大を図り、雲南市のように社会資本整備が遅れている地域に重点的に配分を行うこと。

3. 大規模で広域的な災害に迅速に対応できるよう、国は出先機関を存続すると共に、更なる危機管理機能と体制の充実・拡大を図ること。

提出先 衆参両院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣

国土交通大臣

公の施設の設置条例の制定は供用前に

総務常任委員会
委員長 藤原信宏

(審査の総括)

付託案件は条例3議案と「公の施設の指定管理者の指定」21件、予算審査特別委員会委託案件4議案の審査を行いました。

審査の結果、全て全会一致で可決すべきものと決しました。

(主な審議状況)

・雲南市尾原地域づくり支援センター条例の制定について

公の施設の設置管理条例は、公の施設として住民の利用に供し得る段階で定めるのが通常です。

本施設は、改修工事が未着手であり、条例施行日までの確実な完了を求めるとともに、今後の制定に当たっては適切な時期に提案するよう、計画的な事業執行を強く要請しました。

・公の施設の指定管理について

実質的に自治会集会所等であって、補助金適正化法や起債上の制限が無くなった物件は、可能な限り速やかに指定管理者等への譲渡を図るよう求めました。



田井小水力発電所

・雲南市一般会計補正予算

初期投資から3年での滞納整理システム改修費1,250万円は大きく、電算部局と連携して経費の削減に努めること。また、発電所事業費について、施設が老朽化しているため、大修繕も想定し、計画的に基金積立を行うことを求めました。

・国民健康保険事業特別会計補正予算

もともと79万4,000円の予算に対し、12月に400万円余の時間外手当の増加は異常です。一時的でも適切な人員配置・業務分担を図って、人件費の抑制に努めるべきと指摘しました。

予算提案は適切な時期に

教育民生常任委員会
委員長 光谷由紀子

(審査の総括)

付託案件19議案、予算審査特別委員会委託案件4議案の審査を行いました。

審査の結果、全て可決すべきものと決しました。

(主な審議状況)

・雲南市生涯学習施設条例の一部を改正する条例

旧吉田中学校の施設を平成24年4月1日より地元の自主組織へ指定管理とするために条例改正をする内容でした。

「生涯学習施設」では分かりづらいので名称の変更を求めました。

・公の施設の指定管理者の指定について

公の施設の指定管理はあくまでも施設管理の委託です。施設の清掃等の問題点を指摘する声があるので、仕様書に基づいて、十分な管理ができる指定管理料について協議するよう求めました。

・地域の芸術文化環境づくり支援事業補助金について

教育委員会所管の補助金の予算計上に事務的なミスが発生していることを指摘しました。今後、適切な時期に予算の提案を行うよう強く求めました。

そして、チェック体制の強化や事務事業体制の見直しを図ること、他部局においても予算提案が適切に行われるよう口頭で意見を付しました。



委員会審議

吉田の活性化施設で議論

産業建設常任委員会
委員長 山崎正幸

(審査の総括)

付託案件30議案、予算審査特別委員会から委託を受けた5議案の審査を行いました。
審査の結果、全て可決すべきものと決しました。

(主な審査状況)

・雲南市大東農村環境改善センター条例の一部を改正する条例について

この条例は、雲南市大東農村環境改善センター「桂荘」の浴室等をリニューアルし、市内の温浴施設の浴室使用料と均衡を図るため浴室使用料の一部を改正する条例です。

委員からは、16歳から64歳までの使用料の改正は理解できるが、市内に居住する者で65歳以上の高齢者、障がい者手帳の交付を受けている者、生活保護法による生活扶助を受けている者の使用料の優遇措置は存続すべきという意見がありました。また、温浴施設の回数割引を統一する考えはないかなどの質疑を行いました。

・高速道路関連施設整備事業

この事業は、中国横断自動車道尾道松江線の吉田地内に雲南市活性化施設、情報発信施設及びトイレを建設するための実施設計を行う事業です。

委員からは、①実施設計費はいくらか。②事業費の何％程度か。③実施設計の成果品はなどの質疑を行いました。

執行部からは①660万円(補正後)②4％程度を想定③平成24年3月末を予定している。との説明がありました。



整備が進む尾道松江線

予算計上で教育民生分科会が中断

予算審査特別委員会
委員長 吉井 傳

(審査の総括)

平成23年度一般会計補正予算や特別会計補正予算など10議案について予算審査特別委員会で審査を行いました。

審査の結果、全て可決すべきものと決しました。

(主な審査状況)

・延滞整理システム改修委託料(1,250万円)

電算システム改修3年で大幅支出であるが、当初予算で計上すべきものであり、関係部局と連携し電算経費の削減に努めるよう指摘しました。

・国民健康保険事業特別会計補正予算(416万円)

時間外手当が当初予算794,000円に対し、異常な多額補正で、人員配置・業務分担を図り、人件費の抑制に努めるべきと指摘しました。

・地域の芸術文化環境づくり補助金(610万円)

既に実施された事業の補助金補正であり、予算議決を経ないで実施された補正予算計上は、議会軽視や権能を損ねる問題であるとし、教育民生分科会の審議が中断しました。

議会運営委員会や委員内協議を重ねた後、教育民生分科会が再開され、適切な時期に予算計上をするとともにチェック体制や事務体制の見直しを市に求めました。

市からは謝罪と適正な予算計上を図るとの答弁がありました。



雲南市電算室

16名の議員が問う

こころが聞きたい

一般質問



堀江治之

市立病院の改築計画は

問 2月に予定されている中期財政計画の見直しに市立病院本館西棟の改築計画を盛り込む考えがあるのか。

市長 平成24年度から向こう5年間の中期財政計画の中に病院建設を盛り込み、出来ればこの間に竣工を迎えることが出来たらと思っています。

問 尾原ダムの洪水時における放水の伝達方法は、

政策企画部長 放流時には、市内24箇所の警報所でのサイレンの吹鳴をする。非常用洪水吐きからの放流が毎秒300トンを超えるときは、放流操作の30分前に吹鳴することになっていて、

問 公共施設の安全維持のための修繕費の考えは。

市長 公共施設が適切に維持・活用されるためには長寿命化が図られなければならないので、

一般質問のページは質問者本人が作成した原稿をもとに広報委員会編集したものです。なお、全ての質問項目を掲載してはおりません。

は当然で、しっかりと対応していかねければならないと考えている。

問 橋梁点検現地研修が開催された。加茂大橋の点検結果は。

建設部長 橋げたの塗装が剥離し、錆が生じている箇所など指摘があった。全体的に老朽化による腐食が進行している箇所はあるが、直ちに耐荷力を損なう状況ではないとの判定である。橋梁長寿命化修繕計画の策定において適切な修繕計画を立てる。



周藤 強

今こそ、財政出動し

市民の生活満足度を上げるべきだ

問 橋下大阪市長の大阪都構想により、道州制論の再燃が予想されるが。

市長 それにより、真の地域主権が実現するならば賛同する。

問 教育委員会の権限の一部を市長に持たせる橋下教育改革については。

教育長 教育の政治的中立性や教育行政の安定性が担保されなければならない。

問 今は、100点満点の財政運営でなく、80点でも良いではないか。地域要望の実現や、景気回復のために財政出動し、市民の生活満足

度を上げるべきだ。

市長 依然として厳しい財政状況だが、基本路線を堅持しながら、説明責任を果たし、市民の満足度を上げる努力をする。平成24年度は今年度比プラス9億円の予算策定を見込んでいる。

問 県道掛合大東

線沿いにある「木次南断層」の存在をどのように認識しているか。

総務部長 島根県地震被害調査委員会の報告では、活断層でない可能性が高いとの認識だ。しかし、いざという時の被害を軽減するための対策は必要だ。

問 長年放置され、危険家屋と化したものの所有者に対し、行政の指導が強力に発揮できる「空き家条例」を制定せよ。

市民環境部長 条例制定に向けて検討に着手している。



吉田町深野にある地震観測所



安井 誉

森林整備をどう展開してゆくのか

問い 森林整備にどう取り組むのか。

協調、地元産材の活用促進等により推進する必要がある。

市長 森林施業モデル団地をスタートさせた。また今年度はバイオマス実証実験を行っており、再生可能な資源を生かすことで展開可能と考える。

問い 具体的事業の推進は。

産業振興部長

バイオマスエネルギー資源の拡大、作業道路網整備、林業従事者の育成と雇用の創出等。

問い 新産業創出はどうか考えるか。

問い 市の今後の森林整備に対するの意気込みは。

産業振興部長 森林資源の利用による新しい産業の取り組みを推進したい。

市長

問い 森林資源を地域活性化にどう活かすか。

森林整備に当っては山林持主に意欲を持っていただくことが大切だ。新エネルギー活用施設、林道、

産業振興部長 建設業の参入や技術者の育成、各種団体との

協業の参入や技術者の育成、各種団体との



森林作業

作業道路網の整備、そして収集機械の導入を図る。市民参加型の仕組み作りを可能とするためには予算投入が求められる。市の80%を占める森林整備の推進は是非必要と考える。

問い 市にとっては森林は大きな財産である。その認識高揚を図りたい。

市長

森林の大切さを知って頂くよう努力する。

農作業事故防止の

対策強化を



藤原 信宏

問い 農作業中の死亡者は全国で年400人、他産業に比べ率的に格段に多く、安全対策は置き去りにされてきた。市内における死亡事故・重傷・軽傷等の農作業事故、農業労働災害の

命を守る対策にいかに取り組むか。

産業振興部長

県が行う農作業安全確認運動と連携し、啓発ポスターの掲示や有線テレビによる事故防止の呼びかけ活動を積極的に推進する。

問い 何よりも作業者自身の注意が一番だ。農作業中に心がけたいポイントを掲げた「農業安全宣言」

産業振興部長 市農業労働災害共済及びJA傷害共済の加入者報告分だけで、全てを把握していないのが実態である。

問い 何よりも作業者自身の注意が一番だ。農作業中に心がけたいポイントを掲げた「農業安全宣言」

問い まず実態把握と原因究明である。農業従事者の高齢化も大きな要因だ。市として農業従事者の

「農業安全宣言」

「農業安全宣言」

「農業安全宣言」

「農業安全宣言」

「農業安全宣言」



大型農機による収穫作業

て意識高揚を図ってどうか。

産業振興部長

事故の発生しやすい時期に、農作業事故の撲滅目標を掲げ、県の運動と連携して農作業の安全意識の高揚を図っていききたい。

問い 万が一起きてしまった時のための労災保険加入推進の取り組みはどうか。

産業振興部長

農業労働災害共済を周知し、加入促進を図る。

農業労働災害共済を周知し、加入促進を図る。



細田 実

原発事故避難計画は

子ども、妊婦の優先を

問い 島根原発安全協定の締結交渉の状況はどうか。

総務部長 中国電力は原子力施設の所在する松江市、島根県以外の自治体に協定範囲を広げることには消極的だ。

問い 市長はさらに安全協定に取り組みべきだ。

市長 積極的に取り組んでいく。

問い 放射能は子どもや妊婦が一番影響を受けるといわれている。全住民避難計画も大切だが、子ども、妊婦の優先的避難計画を作成するべきだ。

総務部 原子力防災連絡会議が進めている避難計画の中で適切な運用に結び付けたい。

問い 子どもに服用させるヨウ素材を市独自で配備すべきではないか。

総務部長 島根県が配備すべきと考えている。

問い 島根原発再稼働の条件をどう考えているか。

市長 安全協定を申し入れている雲南市を含む周辺自治体連絡会議に説明さ

れ、納得できるものでなければならぬ。入浴料は高齢者割引制度を維持し、市内各施設へも割引制度を広げるべきだ。



2月オープン予定の桂荘



深田 徳夫

ふるさと教育に整合した

歴史教科書の採択か

問い 加茂町教育振興貸付事業を市で拡大の検討を望む。

教育委員長 委員会等で検討する。

問い 国宝銅鐸は市の財産。これまでの市民の活動評価は。火薬庫跡地へのミニ博物館の建設は情報発信の基地となるが。

教育長 市民の方には重要な役割を担って頂いている。本物の展示は必要と考えガイダンスの一層の活用を検討する。

問い 歴史教科書等の採択に教育委員会の意向も加わるか。「自虐史観」から方向転換が必要では。

歴史教科書は竹島問題やふるさと教育との整合性がある教科書か。

教育委員長 教育長が教科書選定委員に入っている。多様性のある考え方にたつて歴史認識を育てていく教育の指導が必要。竹島や島根に係る内容の記述が多く採用した。

問い 予算編成方針は後期

計画が着実に実行できる方針か。

総務部長 施策評価に基づきローリングで実施計画を立てる。

問い ビジョンを堂々と示し、強いリーダーとしての政治姿勢で、予算編成に向かうべきだ。

市長 後期基本計画、中期財政計画により基金の繰入れ無しで着実に実行できる予算編成を行う考えである。



雲南市採用の教科書



石川 幸男

子ども・子育て新システム 幼保一体化は

問 保育所に入れない待機児童数は。健康福祉部長

現在、10名だ。

問 共働き家庭が増え保育所ニーズが高まるが対策は。健康福祉部長

状況を見ながら対応可能な園で、定員変更を検討する。

問 政府は次の通常国会に「子ども・子育て支援法案」や「幼保一体型の総合施設（仮称）法案」を提出し、平成25年度から段階的な導入を目指す考えである。本市の幼保一体化の検討状況はどうか。健康福祉部長

検討が進む幼保一体化施設への移行が最も効果的であり、教育委員会と内部検討を進めている。

問 検討の内容は。健康福祉部長

「認定子ども園」に移行を想定している。県内では平成24年度から安来市と隠岐の島町で開園するがまだ少ない状況である。

問 TPP交渉参加には、各種組織・団体では地域経済や社会が崩壊するとして危機感を表明している。全国市長会の対応と市長の見解はどうか。



先生のお話を聞く園児



高橋 雅彦

建物解体助成で経済活性化を

問 市の商工業の状況をどのように受け止めているか。

民間需要の停滞、建設業の請負単価の下落や公共事業の減少により、市内商工業を取り巻く厳しい経営環境と認識している。

問 農業についてはどうか。産業振興部長

畜産は枝肉価格が22年間で4割下落、子牛が6年間で2割下落した一方で、エサが10年間で3割上昇。農作物では今年の天候不順で生産量や価格に大きな影響が出ていると認識している。

問 市の経済振興

政策は。

産業振興部長 建設業・中小零細・下請企業に対し中小企業等新産業創出支援事業補助金を設け、新品開発や販路開拓に伴う資金助成により支援を行っている。

農業、特に畜産振興については繁殖和牛頭数の減少に歯止めをかけ、持続可能な事業として雲南農業振興協議会で検討を進めており、今年3月までに改革案を示したい。

問 公共事業の減少は地域経済に大きな影響があるとの認識である。古い建物解体に助成はできないか。新築による固定資産税増加と雇用確保の両立ができる。

産業振興部長

民間の力で経済活性化を図ることは非常に大切と考える。後押しできるものであれば努力をしていきたい。



どぶろく&田舎料理「かやぶき」



村尾晴子

女性の視点で防災対策を推進すべきだ

問 健康の森アーチエリー場の復旧及び災害予防のための補充工事計画をすべきだ。

健康福祉部長 これまでの経過と利用状況をみれば、直ちに修繕する計画は無い。

問 小・中・高校生にも一般愛好家の皆様にもアーチエリー人口の啓発活動をすべきだ。

健康福祉部長 多くのスポーツがある中で、アーチエリーのみ啓発活動をするのは難しい。

問 買い物難民地域解消支援事業について、住民アンケート

トの集約はどうか。

健康福祉部長 98

7人の回答があり、その中で10%の人が買い物支援サービスを望んでいる。

問 今後の取り組みはどうか。

健康福祉部長

商工会やJ.A・小売店と買い物支援事業の検討協議会を設置する。

問 防災

会議へ女性委員を登用すべき。

総務部長

委員31名中今のところ



女性消防団員による防災教育

る1名の女性登用である。

問 女性の意見を地域防災計画に反映される取り組みをすべきだ。

総務部長 避難所設置の管理事項として

女性への配慮をする。

問 早い段階で女性の視点で防災対策強化の推進をすべきだ。

総務部長 避難所の運営計画で検討する。



土江良治

「B級グルメ選手権」開催を

問 10月中旬県内有数の米どころ奥出雲町で「米1グランプリ2011」が開かれ大賑わいであった。これらの催しで1・2位になるとメディアに露出し、その品は地元には大きな経済効果をもたらす。全国でこのような食のまちおこしが活発だ。所見は。

市長 春の桜まつり時の食のフェスタ、ジャズフェスティバル時の雲南の幸の総出店、来春の「神楽と食のフェスタ」等、住民パワーに行政も役割を果たしたい。市でも「B1グランプリ」が開催されることを願っている。

問 市農商工連携協議会の開発された新商品を一同に披露できる、雲南市版、仮称「B級グルメ選手権」を開催しては。

産業振興部長 これから行うイベントの状況を見極めながら検討していく。

市長 自助・共助・公助の精神で市民は頑張っておられる。それらをしっかりと行政がサポートする。



岡山県津山市グルメ祭り

下げられ、繰越しは不可と聞く。現場の声をどのように国へ届けたのか。

産業振興部長

秋の市長会要望で県知事へ、また農水省との意見交換会で提案、要望がなされている。

第2期の「農地・水・環境保全対策事業」では、継続地区は基準単価を8割に



光谷由紀子

30 km圏内の雲南市、 原発の廃炉を求めよ

問 原発事故の被害は全国的に広がっている。安全神話は完全に崩れた。30 km圏内の市長として市民の安全安心を考へるならば島根原発の廃炉・撤廃を求めよ。

市長 即時停止とは行かない。原発の安全性をより高める努力と中・長期的には再生可能エネルギーの可能性に努力がなされなくてはならない。

問 有志の皆さんで建設された竹下登記念館の寄付は辞退すべきだ。地元の文化活動の展示に活用するために寄付を受ける必要があるのか。



可動式モニタリングポスト（放射能測定器）

問 公の空き施設が多く出ている中で市から年32万8,000円支出し新たな施設を増やすべきではない。

市長 偉大な政治家の遺品に触れることで次代を担う子ども達が頑張るぞと生きがいを持つことにつながると思っている。

酒蔵資料館と一体的に管理したい。

問 4月から武道が中学校の体育で必須となる。中でも柔道は傷害、死亡事故が多く発生している。保護者からも不安の声が出ているが安全性の確保はどうか。

教育長 来年度、柔道を選択するのは6校。剣道は1校だ。安全面の確保は欠かせないと認識している。人事異動の実態を踏まえて、外部講師の登用も考えて行きたい。



山崎正幸

公共交通の抜本の見直しを

問 人口減少及び少子高齢化により市民バスの利用者数と収益は年々減少傾向にある。抜本的な見直しが必要な時期ではないか。

政策企画部長 交通弱者等の需要に応えるため、効率的かつ利便性の高い市民バスの再編と新たな公共交通施策の抜本の見直し計画を進めている。

問 平成24年産米の生産調整に対する市の考えは。

産業振興部長 配分面積を有効に活用し、売れる米づくりの理念のもと、良質米の生産拡大に努める。

問 関西地域の24店舗で高級食材を販売している「いかりスーパー」で、消費者に奥出雲和牛のアピールをし、事業者と課題等について意見交換をされたが所見は。

副市長 消費者から脂質があっさりして幾らでも食べられると喜ばれ、事業者は更に販売拡大を図る意向である。雲南農業振興



奥出雲和牛の販売（いかりスーパー）

協議会として奥出雲和牛の安定供給に最大限努めたい。

問 雲南農業振興協議会は、和牛振興策をいつまでにまとめ、どのような運営形態で事業推進を図る方針か。

市長 6つの肥育センターを一体的に運営するのが一番良い。遅くとも年度内を目途に方針をまとめ、理解が得られ次第スタートさせたい。

● 一般質問 ●



佐藤 隆司

規模の見直しが必要

市活性化施設

問い 尾道松江線吉田チエーンベースに建設予定の市活性化施設の位置付けは。

市長 市そして島根県の観光等も含めた情報発信基地と認識している。

問い 「道の駅おろちの里」の建設事業費は約2億円、建築面積が460㎡だった。その約1.5倍の建築面積となる本活性化施設の建設事業費は、3〜4億円は必要では。

建設部長 事業費は実施設計の中で検討していくが、現在2億円前後としている。

問い 地元要望と大

日本のふるさとの特色が出せるよう、検討を重ねる。

問い 合併後の一体感の醸成や雲南ブランド推進のためにも、「三刀屋木次」インターの名称を「雲南」にするのは今だ。

建設部長 インターの名称については、随分協議されてきた歴史的経過もあり、これで決まっていると理解している。

建設部長 変更もあり得ると考えている。

問い 広島県庄原市高野町の道の駅とは20kmの距離。差別化をどう図るのか。

建設部長 明確な差別化は難しいが、吉田町のたたら文化や斐伊川のヤマタノオロチ神話等の



市活性化施設建設予定地のチェーンベース



西村 雄一郎

感染症の検査体制の

充実を図れ

問い O-26感染症の集団発生時に検便を受けO-26と診断されるまで、市内で検査を受けた5例は6日以上要し、出雲市の病院で受けた場合は3日で判明している。理由は何か。

健康福祉部長 院内に検査機関がなければ県外に送る。O-26の集団感染と判明したからは、短期間となった。

問い その後の事例も6日以上かかっており早くなっていない。市として、医療ネットワークを組み、検査機関充実のため予算措置はできないか。

健康福祉部長 保健所、医師会と連携をとりたい。予算措置については、保健所と検討したい。

問い 市立病院はどうか。

健康福祉部長 保健所、医師会と連携をとりたい。予算措置については、保健所と検討したい。

問い 市立病院はどうか。

病院事業副管理者 当初は、培養を再確認したため時間を要した。また、連休時で1人体制であったため時間がかかった。今後は、

健康福祉部長 制度があれば研究する。

感染事態発生時の連携体制を築き対応したい。

問い 市民としては365日健康を守ってもらいたいというのが願いだ。検査体制の保持に努めてもらいたい。

健康福祉部長 検査期間短縮のために、予算措置はできないか。



市立病院の検査室



福島 光浩

公共交通の有効活用で 教育の機会均等を

問 社会的・地理的な条件により学びの環境に地域内格差が生じている。市民バスの無料・定額化などの対策を求める。

答 集約、さらに食のイベントも一体化した人が呼べ、お金が稼げる秋のブランド化事業としてはどうか。

政策企画部長 フェスタの円卓会議を踏まえ現在検討中であるが、提案も含めて全部局での人づくり、地域づくりという観点で検討をしていく。

問 教育フェスタでは同日同会場で部局を越えた様々な取り組みが行われた。神在月に教育・人財育成を柱にし、分散化している学習機会を

問 市民サービスの向上、新たな雇用を生み

出す、新たな公を育てる観点からも、我孫子市提案型公共サービス提案事業などを例に民間活力を積極的に導入しなければならぬが、認識を問う。

政策企画部長 1つの仕組みとして参考にしなから、地域自主組織やまちづくりグループと連携し独自の制度を検討する。



中学生に語る大学生
(雲南教育フェスタ)



周藤 正志

本庁舎建設地は狭すぎて 相応しくない

問 道路用地のため敷地が一段と狭くなるという新たな問題が出てきた。駐車場の分散や不足、緑地が十分にとれないなど、ゆとりのない場所がはたして市の顔でもある本庁舎の建設地として本当に相応しいのか。

副市長 この場所が一番相応しいと考えており、限られた敷地だが、駐車場、緑地を確保していく。

問 3・11大震災と原発事故、頻発する豪雨などから危機管理と危険回避の大切さを学んだはずだ。この場所にあえて建

答 することは、これらの認識が甘すぎるのではないか。

市長 認識しているつもりだ。浸水対策など市民に提示し、安心していただくようにする。

問 速水市政7年を振り返ってみると、市長がどういうまちなかにしていくのか、残念ながら市民は捉えかねている。具体的な将来の夢を語り、それを市民がイメージでき、共感でき

るようなまちづくりをもっとわかりやすく示すべきではないか。

市長 雲南市ならではの地域資源を生かしたまちづくりを進めてきた。ポイントが欠けていた所もあったと思うが、施策ごとに分かりやすいスローガンを掲げ、市民に共感していただけまちづくりを進めたい。



雲南市庁舎建設予定地

こんな事例がありました 一委員会視察報告

教育民生常任委員会 視察報告

教育民生常任委員会では、10月24日に岡山県備前市に、翌25日に岡山県真庭市及び新見市に視察を行いました。

【備前グリーンエネルギー㈱】

(岡山県備前市)

備前市では市民参加による環境に優しいエネルギーでまちづくりを推進するため、「備前みどりのまほろば協議会」を発足させ、事業会社として当社を設立されました。

特に、事業資金として、市民から出資を募って実施したファンド事業は、全国でも数少ない市民参加型の活動が展開されてい

ました。平成17年からの取り組みと実績は、雲南市の再生可能エネルギービジョンに生かすことが必要と考えます。

【湯原温泉病院】

(岡山県真庭市)

当病院は、温泉プールを



「広場にいみ」(温水プール)

雲南市の「医療と保健の融合による健康づくり拠点整備事業」計画にあたっては、指定管理料0円の運営方法を参考にする必要があります。

産業建設常任委員会 視察報告

「農業と畜産振興」、「小水力発電と森林バイオマスエネルギー」をテーマに視察研修を行いました。

【阪急オアシス尼崎潮江店】

(兵庫県尼崎市)

平成15年から雲南の産直野菜の出張販売が開始されました。

新鮮、商品の多さ、田舎らしさなどが多くの消費者に支持され、大変な熱気でにぎわっていました。

平成20年より1店舗を追加し、売上額は年間8,000万円を超え、産直会員も毎年100人ずつ増加しているとの事でした。



盛況な産直市

対面販売のこだわりが消費者と深い絆を築いており、その重要性を再認識しました。

【いかりスーパー塚口店】

(兵庫県尼崎市)

「いかりスーパー」は阪神地区、北摂地区、京都市の24店舗で高級食材の販売事業を5年前から展開されているスーパーマーケットです。

牛肉の販売はこれまで山形牛が主流でしたが、消費者から奥出雲和牛は、「脂質があつさりしていて食べやすい」また、「いくらでも食べられる」等好評で、現在は山形牛と奥出雲和牛は半々の販売でした。

奥出雲和牛の年間販売頭数は約500頭です。

対面販売の重要性と奥出雲和牛の維持拡大の必要性を再確認しました。

【智頭町木の宿場プロジェクト】

(鳥取県智頭町)

智頭町は面積の約90%が森林で、「軽トラックとチェーンソーで晩酌を」を合言葉に市民参加型により林地残材や間伐材を収集すると、1トンあたり6,000円の地域通貨(杉小判)で買い上げるシステムで参考になりました。

議会ホームページにも掲載

9月議会の「議会報告会」

市民の皆さんとの「直接対話の場」となる報告会の開催は議会改革の一つです。

今回も6班編成で11月7日～22日までの間実施し、計143名の参加をいただきました。紙面制約の中、たくさんのご質問・ご意見の一部を紹介させていただきます。

【新庁舎建設】

・新庁舎は提案のところが一番良い。しかし、危険地なら木次の町も危ない。庁舎だけを良くすれば良いという問題ではない。

・庁舎を建設するために他の大事なこと(社福協など)が犠牲になるのはおかしい。

・液状化の問題や建設費増の話がある。合併特例債の延長が見込まれるが、執行部の対応は。

【総合センターの廃止・縮小】

・総合センターで持っている町独自の事業について、必要なものは是非残して欲しい。

・総合センターは実際に町

ごとに必要か。窓口業務の内容がよくわからない。

・木次総合センターの廃止撤回は急転換。納得できない。

・周辺部から廃止するとますます寂れる。活性化の面で「拠点」は必要。

・本庁はスリム化して、総合センターを充実した方が良い。

【医療と保健の融合による健康づくり拠点整備】

・健康づくり拠点を整備することで、市の経費はどれぐらい削減されるか。

・加茂町で計画されている温水プールを実施して欲しい。

・プールは要らない。維持管理費9千万円は誰が出すのか。我々が負担しなければいけない。

・財政的な面を除けば、是非つくって欲しい施設。

【議会】

・議員定数はあまり少なうとは言わないが、議員活動が出来る最低限に削減すべき。

・執行部の政策案に対し、対案を持って議論して欲しい。

・議会報告会の取り組みに敬意を表する。

・総合センター見直しの話がある中、極端に議員定数を減らすと吉田からは1人も出られない可能性もある。末端の声をどう吸い上げるか考えて定数を考えて欲しい。

・人口は減少する中、基本的に議員定数は削減の方向で然るべきと思う。

・議会改革は必要。議会としての考え方、立場を明確にし、住民にしっかり話して欲しい。

編集後記

市民の皆さま、新年明けましておめでとうございます。

復興努力が続く東日本大震災、ひととき感慨深い年越しではなかったでしょうか。

昨年、年初の大雪では、大渋滞などが起きる中、心温まるニュースとして、地元住民が渋滞車両の人々に炊き出したことが報じられました。

「平成23年山陰大雪」のなかの小さなニュースですが、東日本大震災の「絆」と同じ大切なものとして改めて思い返しています。

昨年の大雪の経験を踏まえ、国県では、9号線の渋滞対策、融雪剤の散布方法の再検討など行われています。

市議会では、周辺地域の枝道が多いこと、高齢化が進んでいること等を踏まえ、きめ細かな除雪、オペレーターの養成、更には買い物弱者への支援など必要性を指摘しています。

今年も精一杯の議会活動にまい進いたします。

ご意見お待ちしております

議会活動、議会広報、ホームページについてご感想などお気づきの点などお気付きの点をお寄せください。(回答が必要な場合はご連絡先を明記してください)

あて先 雲南市議会事務局

電話:(0854)40-1004
FAX:(0854)40-1009
MAIL:gikai@city.unnan.shimane.jp

議会広報編集委員会

委員長	西村雄一郎
副委員長	高橋雅彦
委員	佐藤隆司
	周藤正志
	土江良治
	村尾晴子
	周藤強

雲南市議会のホームページを開設しています

雲南市議会

検索